

令和5年1月24日 会頭記者会見 発言要旨

■京都の経済状況について

さて、3年ぶりに行動制限がない年末年始は、京都駅の利用者数がほぼコロナ禍前の水準に戻り、主要ホテルの稼働率も8割を超えました。本所の聞き取りでは、2月・3月も全国旅行支援の効果もあり、稼働率は昨年と比べ倍近い、6割から8割を見込むなど、人々の自粛マインドがだいぶ改善されてきたのではないかと感じています。

また、中国でゼロコロナ政策が終了しました。感染拡大のため、現在は水際対策が強化されているものの、中国の海外旅行解禁は、京都の観光産業が本格的に回復する大きな転換点となります。円安を追い風にインバウンド需要の拡大が期待される中、コロナとの共生を前提に、外国人観光客と住民のどちらにも安心いただけるよう、医療体制の構築や感染症を広げない観光マナーの啓発など、しっかりと環境を整えていくことが必要と考えます。まだまだ、インバウンドの回復を実感するには時間を要しますが、今の間に、我々事業者が売上につながるサービスのしかたを工夫しながら、誘客への取り組みを準備することも重要です。

一方で、観光需要や消費の回復など、社会経済活動の正常化が進むにつれ、様々な業種において、人手不足が深刻化しています。先週開催した、京都府内8商工会議所の会合でも、人手不足を懸念する声が多く挙がり、特に宮津市では11月の有効求人倍率が2.12倍になるなど、地方に行くほどその深刻さが増しているようです。本所が行った10～12月期の「経営経済動向調査」では、とりわけ「求人難」、「人件費の増加」の伸びが顕著になっております。今年4月入社の新卒採用も、半数以上の企業が予定どおりの採用ができておらず、人材確保の難しさが浮き彫りになっています。

このような状況において、人材確保のため、業績の改善が伴わないまま、賃金を上げざるを得ない中小企業も少なくありません。ウクライナ情勢や円安などにより、原材料・燃料費の高騰が続き、仕入れ価格が上昇する中、価格転嫁が進まない中小企業においては、利益が圧迫されているのが現状です。昨年11月に日本商工会議所が行った調査では、企業向け商品・サービスのコスト増加分を、「全く価格転嫁できていない」企業が12.0%、「一部転嫁できていない」企業も合わせると88.5%に及びました。京都でも「エネルギーや材料費の高騰分を加工賃に反映できていない」「コスト上昇分を価格転嫁したところ、客離れが起きた」といった声が企業から寄せられています。

昨年末、公正取引委員会より「優越的地位の乱用」の恐れがある企業名が公表されましたが、日本にはこうした商慣習がまだまだ根強く残っています。長く続いた経済停滞から抜け出し、好循環による経済成長を実現するため企業規模の大小を問わず、商品やサービスを適正な価格で取引することで、利益とコストを適正に配分する、共存共栄の

経済環境をつくる必要があります。世界レベルで物価と賃金が上昇する中、日本全体で物価上昇を上回る賃上げの実現を目指すことも求められます。政府においては、円滑な価格転嫁に向けた取引環境の整備や、下請け取引の監督強化に、引き続き取り組んでいただきたいと思います。本所としても、賃上げや設備投資を持続的に実施できる経営環境を実現するために、会員企業に対して積極的に価格転嫁を促す会頭名のメッセージを発するなど、取引の適正化を働きかけていく考えです。

■本所事業「知恵 - 1 グランプリ」について

続きまして、「知恵 - 1 グランプリ」のチャレンジ部門の受賞企業が決定しましたので、報告させていただきます。「知恵 - 1 グランプリ」は、企業の強みを生かして新しい顧客を創造するビジネスプランを認定・表彰するもので、今回で3回目を迎えます。

このたび、チャレンジ部門のグランプリには、食物アレルギーなどに対応した「グルテンフリーお米パン」を開発し、米穀店併設のカフェで提供する「廣瀬米穀店お米屋カフェ」を選定しました。五ツ星お米マイスターと米粉パンインストラクターの資格を持つお米の専門家が、酵母や発酵技術など独自のノウハウで、精米したての上質米を原材料に作るお米パンは、ごはん離れが進む中、お米の新たな付加価値を提案するものです。

また優秀賞として、ヘルスケア分野への活用やシェアサイクルなど、SDGsにつながるビジネスモデルを含む4社を選定いたしました。3月2日には「イノベーション部門」「コラボレーション部門」の公開プレゼン審査を行います。顧客のニーズ、社会のニーズに対応したビジネスを創出する企業の発掘・育成に、引き続き注力していきたいと思っております。